

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については、税込み方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	4,204,844,605	300,000,000	746,163,550	3,758,681,055
定期預金	0			0
普通預金	4,926,114			4,926,114
小 計	4,209,770,719	300,000,000	746,163,550	3,763,607,169
特定資産				
退職給付積立資産	27,811,850	1,539,360	0	29,351,210
育成助長事業積立資産	59,645,312	21,171,943	6,509,000	74,308,255
育成助長事業積立資産（指定）	44,075,419	4,194,942		48,270,361
事務所移転費用等準備資金積立資産	1,250,000	2,500,000		3,750,000
建物附属設備	2,468,954		396,766	2,072,188
什器備品等	251,405		177,457	73,948
ソフトウェア	6,245,938	7,579,000	3,764,016	10,060,922
敷金	692,000			692,000
修繕費積立金	280,000			280,000
小 計	142,720,878	36,985,245	10,847,239	168,858,884
合 計	4,352,491,597	336,985,245	757,010,789	3,932,466,053

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,758,681,055	(3,629,124,529)	(129,556,526)	
定期預金	0			
普通預金	4,926,114	(3,928,120)	(997,994)	
小 計	3,763,607,169	(3,633,052,649)	(130,554,520)	
特定資産				
退職給付積立資産	29,351,210			(29,351,210)
育成助長事業積立資産	74,308,255		(74,308,255)	
育成助長事業積立資産（指定）	48,270,361	(48,270,361)		
事務所移転費用等準備資金積立資産	3,750,000		(3,750,000)	
建物附属設備	2,072,188	(2,072,188)		
什器備品等	73,948	(73,948)		
ソフトウェア	10,060,922	(10,060,922)		
敷金	692,000	(692,000)		
修繕費積立金	280,000	(280,000)		
小 計	168,858,884	(61,449,419)	(78,058,255)	(29,351,210)
合 計	3,932,466,053	(3,694,502,068)	(208,612,775)	(29,351,210)

6. 担保に供している資産  
該当なし

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	除却額	当期末残高
特定資産				
建物附属設備	7,335,667	5,263,479		2,072,188
什器備品等	1,988,550	1,914,602		73,948
ソフトウェア	24,912,250	14,851,328		10,060,922
その他固定資産				
什器備品	5,299,105	5,299,085		20
ソフトウェア	13,528,700	10,040,379		3,488,321
合 計	53,064,272	37,368,873	0	15,695,399

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	27,738,624	0	27,738,624
合 計	27,738,624	0	27,738,624

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

なお、当財団が保有しているその他の有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価格	R6. 3. 31時価	R7. 3. 31時価	評価損益
第6回静岡県債（30年）	1,000,000,000	1,099,600,000	978,800,000	△ 120,800,000
第6回静岡県債（30年）	400,000,000	437,723,200	393,308,400	△ 44,414,800
平成24年度第12回愛知県債（30年）	200,000,000	220,860,000	196,540,000	△ 24,320,000
平成24年度第12回愛知県債（30年）	200,000,000	219,678,000	197,482,800	△ 22,195,200
平成24年度第1回福岡県債（30年）	200,000,000	220,740,000	196,660,000	△ 24,080,000
平成24年度第1回福岡県債（30年）	100,000,000	109,839,000	98,741,400	△ 11,097,600
第14回東京都公募公債（30年）	299,460,000	326,670,000	290,700,000	△ 35,970,000
大阪市第4回公募公債（30年）	100,000,000	107,576,800	96,375,400	△ 11,201,400
第42回利付国債（30年）	524,980,881	546,085,005	488,691,055	△ 57,393,950
埼玉県債第23回（20年）	200,000,000	184,140,000	167,480,000	△ 16,660,000
ソフトバンクG株式会社（第3回無担保社債）	25,000,000	24,145,000	24,215,000	70,000
第4回東北電力社債	100,000,000	99,620,000	94,100,000	△ 5,520,000
第7回利付国債（40年）	188,493,300	186,466,000	159,657,000	△ 26,809,000
第77回利付国債（30年）	97,301,000	96,570,000	83,030,000	△ 13,540,000
住友生命第4回劣後ローン債第2回（10年）	200,000,000	—	193,780,000	△ 6,220,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ 劣後債（10年）	100,000,000	—	99,120,000	△ 880,000
神戸市平成25年度第3回公募公債（20年）*取得額100,000,000円	—	109,224,800	—	△ 9,224,800
大阪市第4回公募公債（30年）*取得額100,000,000円	—	107,576,800	—	△ 7,576,800
大阪府第11回公募公債（20年）*取得額100,000,000円	—	108,330,000	—	△ 8,330,000
合 計	3,935,235,181	4,204,844,605	3,758,681,055	△ 446,163,550

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分	
補助金							
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	岩手県	0	15,058,000	15,058,000	0	一般正味財産	年度内精算
介護支援専門員研修事業補助金	岩手県	0	9,433,000	9,433,000	0	一般正味財産	年度内精算
補助金計		0	24,491,000	24,491,000	0		
負担金							
結婚サポートセンター負担金	岩手県	9,938,297	58,042,424	54,801,663	13,179,058	指定正味財産	翌年度精算
補助金計		9,938,297	58,042,424	54,801,663	13,179,058		
合 計		9,938,297	82,533,424	79,292,663	13,179,058	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
期末現在、基金及び代替基金の増減額及びその残高はない。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	69,353,670
特定資産受取利息	19,510
結婚サポートセンター事業費	54,801,663
合 計	124,174,843

14. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし

16. 重要な後発事象  
期末現在、重要な後発事象はない。

17. その他  
特記事項なし